

こうなん市議会だより

No.80

2026年(令和8年)9月1日発行



6月定例会

◎議案質疑P2

◎審議した議案P6

◎各委員会の開催状況P6

◎一般質問P7

発行 ●高知県香南市議会

発行人 ●高知県香南市議会議長

2026年(令和8年) 香南市議会6月定例会

議案質疑

6月定例会は、6月16日から7月10日まで開催された。

報告3件、発議1件および令和8年度香南市一般会計補正予算(第2号)など10議案が審議され、いずれも全員賛成または賛成多数にて可決された。
主な質疑の内容は以下のとおり。

報告第7号

予算の繰越明許費繰越計算書の報告

令和7年度一般会計予算から8年度に繰り越した計28事業(繰越額10億479万円)の財源内訳等を報告するもの

問 公用車管理システムの運用は

12月補正予算で計上された本管理システムの運用開始時期は。また、来年度以降の比較のためにも、運用前までの稼働率データも入力すべきと思うが考えは。

7月1日から運用開始

岩田 契約管財課長

7月1日から運用開始予定で、4月から6月までの稼働率データの移行については現在検討中である。

議案第47号

GIGAスクール構想小学校タブレット購入業務契約の締結



高知県の共同調達に参加し、小学校児童用のタブレット端末1788台(総額6814万3320円)を随意契約により購入するもの。

問 共同調達による削減効果は

市単独で購入した場合と比べたコスト削減効果は。

答 市単独では上限内での購入は困難

萩野 学校教育課長
市単独購入との明確な差額は

算出していないが、県の上限額(一台5万5000円)での購入は、市単独では困難と考えらる。また、共同調達した場合は、国庫補助金が活用できるため、市の負担は総額の3分の1となる。

問 既存端末の利活用は

更新により使わなくなる既存端末は、どのように活用・処分されるのか。売却して歳入に換えるなどの検討はしなかったのか。

答 予備機や庁内活用の予定

萩野 学校教育課長

既存端末のうち約450台は、中学校使用端末が壊れた際の予備機として残り、約100台はウェブ会議用として庁内で有効活用する。

売却に係る事務負担(端末の破損状況の確認、売却手続き)に対し売却収入が低額であることから、端末の処分については、業者による個人情報情報の適切な処理を行い、国のガイドラインに沿った廃棄処分を行う。

問 デジタルと紙の使い分けは

タブレットには特別な支援や学習進度に合わせた個別学習のメリットがある一方、手書きの有効性や視力低下、端末が苦手な児童への影響も懸念される。学校現場での紙とデジタルの使い分けや対応状況は。

答 新たな文房具として活用

萩野 学校教育課長

国は情報活用能力を学習の基盤と位置づけている。健康への影響等の課題はあるが、文字が書けない低学年や支援が必要な児童が、画像や音声で考えを伝えるなど有効な事例もある。発達段階や場面に応じた「新しい文房具」としての活用を各学校で進めている。

問 ゲームへの熱中を助長しないか

タブレットの使用や持ち帰りにより、家庭でのゲームへの熱中を助長する懸念への対策は。

答 遊び道具ではない 認識を

三木 教育長

諸外国でも端末利用の見直しの動きはあるが、将来の必須条件として使いこなせる必要もある。重要なのは学校で「遊び道具ではなく学習の道具」という認識をしっかりと定着させることと考える。

今後はこれまでの課題を整理し、デジタルを使わない方がいい場面も含めて精査する時代にいくと考えている。

問 利用時間に偏らない評価を

導入から5年がたつが、これまでは利用時間に固執した評価しかされていまいように見える。児童の発達や教育的成果をふまえ、専門的な視点を持った評価が必要ではないか。

答 効果的な評価方法を研究

三木 教育長

これまでは利用時間が一つの指標だったが、時間が長いほど優れているというわけではないという結論に至っている。

今後は「どういった使い方が最も効果的か」という質の評価方法について研究を進めていく。

議案第50号

香南市営バス事業に係る施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例
議案第51号

香南市予約式乗合タクシー事業に係る施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

本年10月の再編に向け、市営バスの路線変更や予約式乗合タクシーへの一部移行、運賃体系の定額化などの事項を規定するもの。

問 100円定額化による減収試算は

全区間100円定額化による使用料減収の試算はしているか。
また、上下水道料金やごみ袋代の値上げ、公共施設使用料の適正な受益者負担方針との整合性は保たれているか。

答 約40万円

近藤 地域支援課長

定額化による減収は、約40万円と想定しているが、新規路線の追加に伴う国の補助金増や利用者の増加により補填される見込みである。

整合性については、公共交通は移動手段の確保だけでなく、高齢者の外出促進、健康寿命の延伸による医療・介護給付費の抑制など、間接的な社会的便益をもたらす性質もあり、収益性だけで判断すべきではないと考える。

議案第52号

香南市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例等の一部改正

児童福祉法の改正に伴い、これまで一部地域限定だった「満3歳以上限定の小規模保育事業」が全国一律で実施可能となったため、市条例の所要の改正を行うもの。



問 子ども・子育て支援事業計画への反映は

第3期子ども・子育て支援事業計画への反映や、国が求める「子ども・子育て会議」での意見聴取は行われたのか。

答 計画見直しの際に反映

猪原 ことも課長

3歳以上の児童は既存の保育所やこども園等で受け入れ可能なため、新たな需要はないと捉えている。

計画への記載については国の通知に基づき、今年度中に子ども・子育て支援事業計画を見直す際に盛り込む予定である。あわせて、会議での意見聴取についても実施する。

議案第55号

令和8年度香南市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算にそれぞれ6229万9000円を追加し、総額を20億9032万5000円とするもの。

歳出の主なものは、生活保護費の追加給付や移動図書館車購入、市道・橋梁・堰等の改修

など。

問 長寿命化による長期コスト削減は

行財政改革が進む中、橋梁の維持・補修には長期的な財政コストの視点が不可欠だ。長寿命化計画における費用の縮減に関する具体的な方針への取り組み状況は。

答 予防保全の徹底と橋の集約へ

川崎 建設課長

方針に基づき、5年に1回の定期点検による予防保全型の維持管理、設計などの合理的対策の検討、機能の集約化または廃止の検討をしっかりと推進していく。

問 野市保育所の民営化計画の現状は

集中改革プランに沿った民営化方針が進められているが、具体的な移管計画の策定や公募、施設改修費の市負担などの検討状況はどうなっているのか。決定前に丁寧な住民説明が必要ではないか。

基本方針案を策定 し順次説明へ

🎙️ 猪原 ことも課長

目的、保育内容、事業者選定、スケジュール等を盛り込んだ民営化に関する「基本方針案」を策定中であり、7月の議会全員協議会や行政改革推進委員会ですべて示していく。

基本方針が確定次第、保護者等への説明を順次行っていく。

保育所定期調査費 の増額理由は

保育所費で特殊建築物等定期調査報告書作成委託料が100万円増額された理由は、当初予算の対象施設とあわせて説明を。

民営化に向けた 劣化調査

🎙️ 猪原 ことも課長

当初予算では、野市東こども園と吉川みどりの保育所の2施設分を計上していた。

今回の増額は、民営化に向けて野市保育所の建物や設備の劣化状況を把握し、改修等に必要な概算工事を算出するための臨時的な調査である。

総務常任委員会審査

3議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第48号

香南市辺地に係る公共施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定

香我美町中西川辺地および夜須町国光辺地に係る計画を策定

🎙️ 山崎 企画財政課長

計画策定の際、実施事業等について事前に市民の声を聴いているのか。



細川末清隧道

🎙️ 山崎 企画財政課長

林道については地域の要望を受け、現地確認を

行った上で事業費を計上しており、市道についても陳情に基づいて行っている。

細川末清隧道は定期点検の結果によるもの。羽尾大釜荘のトイレ洋便器化については、利用者の声を聴いた指定管理者から要望を受けて実施することになっている。

🎙️ 山崎 企画財政課長

新たな事業についてはどの程度可能と考えているか。

🎙️ 山崎 企画財政課長

辺地対策事業債は有利な起債とはいえ事業規模が大きくなればなるほど一般財源の負担も大きくなるため、事業追加の際には必要性や喫緊性など、財政査定等を通して精査を行う。また、事業規模や市全体の普通建設事業費等を考慮し、必要と思われる事業は計画に計上していきたい。

議案第50号

香南市営バス事業に係る施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

🎙️ 近藤 地域支援課長

行財政改革の中で上下水道料金や各種手数料の適正な住民負担のあり方が検討される一方、市営バス・乗合タクシーについて料金引き下げを行う根拠は。

🎙️ 近藤 地域支援課長

夜須町・香我美町北部の中山間地域と街中地域との格差是正を第一に考えている。

また、一路線100円の均一運賃にすることで、利用がしやすくなり、外出頻度が増えることによる医療費の抑制やコミュニティの活性化が図られると考えている。

議案第51号

香南市予約式乗合タクシー事業に係る施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

🎙️ 近藤 地域支援課長

運行エリアを6区に分けているが、いくつかのエリアをあわせて広いエリアにした方が利用者の利便性が高まるのではないかと。

🎙️ 近藤 地域支援課長

エリアが広範囲になると、乗り合いが発生した場合、最短距離での運行ができず運行ルートが長くなるため、エリアをある程度分ける方が利用者にとっての利便性は高まるものと考えている。

しかし乗り合い状況等によつてはエリアが広範囲の方が利便性・効率性が高まる場合もあるので、今後の状況等を注視し、次期見直しに向けて検討していく。

🎙️ 近藤 地域支援課長

路線バスから予約式乗合タクシーに代わることになる利用者や地域への説明は。

🎙️ 近藤 地域支援課長

対象地域のまちづくり協議会・運営委員会で説明会を実施しており、8月には各地域で利用の仕方についての説明会を実施する。また、対象地域へはチラシを全戸配布することになっている。

教育民生常任委員会審査

3議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第49号

香南市印鑑条例および香南市手数料条例の一部を改正する条例

外国人が所持する従来の在留カード・特別永住者証明書に、マイナンバーカードを一体化した特定在留カード・特定特別永住者証明書の交付開始に伴い、新たにコンビニ交付サービスが利用可能となる改正



運用は、本年6月14日から開始しているところ、本条例改正については、公布の日から施行するとしているが、問題はないか。



都築市民保険課長
直近の議会である本議会における条例改正に

より、速やかに施行して対応する。



不正や悪用への対応は。



特定在留カード



特定特別永住者証明書



マイナンバーカードと同様に、本人しか知り得

ないパスワードをもって手続きを行うので、従来のシステム運用と同じくセキュリティは守られていると考える。

議案第53号

香南市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

国の基準改正により、理学療法士等の専門職についても、1人に限り保育士とみなすことを可能とする改正



改正の意図は。

猪原こども課長



障害のある子どもや医療的ケア児等の受け入れが増えてきており、インクルーシブの観点から保育所等での受け入れに充実が求められてきている。

専門的な支援の確保・充実を図るため、本市においても理学療法士・作業療法士などからア

ドバイスを受ける場合がある。

そこで、理学療法士等を雇用して運営をする場合に、その者についても一人までは保育士と認めることが可能になった。

ただし、理学療法士等は、保育の業務については専門ではないため、保育士がその者を支援することになっている。それぞれの専門性をいかしながら、子どもの育ちの支援を推進していく。

産業建設常任委員会

1議案が付託され、審査した結果、原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は、以下のとおり。

議案第54号

香南市市道の認定
上岡神母屋敷線の延長



市道認定にあたっての経緯は。

川崎建設課長



地域からの要望により、上岡地区農業集落排水事業の推進に伴う環境整備として、香南市道路認定要綱第2条の基準により認定するものである。

お知らせ

9月定例会の開催予定

9月1日(火)

9時30分から市長の諸般報告・議案補足説明

9月8日(火)・9日(水)

10日(木)・11日(金)

9時30分から一般質問

9月11日(金)

一般質問終了後議案質疑・付託

9月14日(月)・15日(火)

9時30分から委員会審査

9月25日(金)

9時30分から委員長報告・採決・閉会



審議した議案

6月定例会の審議結果

報告

●予算の繰越明許費繰越計算書の報告

●予算の繰越計算書の報告

●予算の事故繰越計算書の報告

推薦

●人権擁護委員候補者の推薦

議案

●GIGAスクール構想小学校タブレット購入業務契約の締結

●香南市辺地に係る公共施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定

●香南市印鑑条例および香南市手数料条例の一部を改正する条例

●香南市営バス事業に係る施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

●香南市予約式乗合タクシー事業に係る施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例

●香南市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例および香南市特定

教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

●香南市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

●香南市市道の認定

●令和8年度香南市一般会計補正予算（第2号）

第123回定例会 審議結果（全員賛成以外のもの）

議案	結果	岡本	宮城	坂本	川久保	山中	北本	濱口	中屋	山本	前田	西岡	宮崎	土居	百田	北岡	馴田	樽本	片山	林
議案第4号 香南市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の改正に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号 香南市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の改正に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

棄権について

議案採決の審議結果「棄権」は採決数に入り、×「反対」の扱いとなります。

各委員会の開催状況

【6月】

4日

議会だより編集委員会

（市議会だより【No.79】の編集等）

5日

議会運営委員会

（第123回香南市議会定例会の会期および会議の予定・意見書の取り扱い等）

9日

全員協議会

10日

議会だより編集委員会

（市議会だより【No.79】の編集等）



26日

全員協議会

議会だより編集委員会

（市議会だより【No.79】の編集等）

29日

総務常任委員会

（第123回定例会付託議案審査3件等）

30日

教育民生常任委員会

（第123回定例会付託議案審査3件等）

産業建設常任委員会

（第123回定例会付託議案審査1件等）

【7月】

6日

全員協議会

10日

議会運営委員会

全員協議会



28日

議会だより編集委員会

（市議会だより【No.80】の編集等）

市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑に質問議員名等詳細については記載していません。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご活用ください。

不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

TEL：0887-57-8513



市政全般についての 一般質問

6月定例会においての議員一般質問の質問事項は、以下のとおりです。

次ページ以降の一般質問は議員本人および執行部による要約内容になっています。

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 北岡 栄二 (8ページ)	- 行政改革の説明会の目的・説明内容 - 香南トークの目的・説明内容 - 来年4月から予定している各公共料金の値上げ（水道料金・下水道料金・ごみ袋等）の周知と説明責任 - 教育長の「職務に専念する義務の特例に関する条例等」の規定の解釈に関する市長への公開質問書 - 香南市教育行政方針（令和7年度）の保幼小中学校の規模適正化等への取り組み - 台風時期や線状降水帯への排水機場の事前管理対応	⑦ 土居 りえ (14ページ)	- 防犯施策 - 高齢者施策 - 防災施策 「ジョン万」ドラマ化で野村長平を再評価
② 樽本 富佐子 (9ページ)	- 行財政改革 - 環境整備と暑さ対策 - ユノウラ橋更新事業 - 補聴器購入費助成制度	⑧ 片山 透 (15ページ)	- 行財政改革に関する取り組み等 - 香南市学校等の規模適正化
③ 前田 彩紀子 (10ページ)	- 教員の労働環境の改善 - 一般廃棄物処理実施計画の推進と住民サービス向上	⑨ 坂本 龍一 (16ページ)	- 行政改革 - 防災 - 旧自衛隊駐屯地の跡地 - 香南市議会議員選挙を終えて
④ 百田 年真 (11ページ)	- 戦争遺産 - 防災無線 - 見守り・地域パトロール - 情報発信 - 補助金制度	⑩ 馴田 文雄 (17ページ)	- 物価高騰対策 - 行政改革 - 住宅政策
⑤ 川久保可不可 (12ページ)	- 市議会議員選挙を終えて - 移動図書館車の導入 - 学校における授業時数と、改正給特法に基づく教員の働き方改革の実効性	⑪ 中屋 和彦 (18ページ)	- 行財政改革 - 子育て支援 - 防災行政 - 交通行政
⑥ 濱口 涼子 (13ページ)	- 選挙 - 人口減少対策 - 行財政改革を含めた市民への寄り添い方	⑫ 宮城 正樹 (19ページ)	- 高規格道路の周辺整備 - 三叉へのゲート設置 - 上岡地区の農排水2次処理施設 - 高規格道路周囲外辺の整備計画 - 市政の今後の方向性
		⑬ 宮崎 晃行 (20ページ)	- 健康施策 - 香南市史の編纂 - 高齢者施策 - 防災施策 - 保育行政
		⑭ 山中 昭 (21ページ)	- 学校等規模適正化事業 - 集会所や老人憩いの家の管理等 - 行財政改革を進めるにあたって

行政改革目的と説明



北岡 栄二 議員

問

今回の行政改革説明会の内容は、基本方針であると思う。今後において市民生活に影響を及ぼす具体的な実施計画内容については、関係者や関係団体および市民に、公開と丁寧な説明をもって、理解と協力を得ることが重要であると思うが問う。

門脇 総務課長

答

行政改革を進めるうえで市民や関係者の理解と協力を得ることは重要だと考える。丁寧な説明を行いながら進める。

水道料・下水道料金・ごみ袋等の値上げ説明責任

問

来年4月から値上げ予定の、水道料金・下水道料金・ごみ袋等は、現行料金の何%

の値上げなのか。また、年間の値上げ予定総額を問う。

國松 上下水道課長

答

まだ審議会からの最終答申は出ていないが、水道料金は全体で約25%程度の値上げで、料金収入の年間総額は約5億7900万円（年間約1億1800万円の増収）を見込んでいる。

また、上水道使用料は全体で約22.23%の値上げで、使用料収入の年間総額は約1億7000万円（年間約3100万円の増収）を見込んでいる。

別役 環境対策課長

答

最終の料金改定案は現在検討中だが、一般向けのごみ袋6種類については約30.80%の値上がり率となっている。

粗大ごみ処分手数料については、各種料金それぞれ約50%、一斉清掃時の個別回収は約100%の値上がり率となる。

その場合の年間の値上げ総額は、指定ごみ袋で約9500万円（令和7年度比約2600万円の増）、粗大ごみで約1100万円（7年度比約300万円の増）を見込んでいる。

問

公共料金の値上げは、市民説明会では全く説明がなかった。最優先に説明責任を果たして理解と協力を求めることが行政の本質的な役割である。考え方を問う。

國松 上下水道課長

答

5月の市民説明会では、審議会への諮問・答申前で、行政側が具体的な試算や方向性を公表することは、審議会の独立性を損ない、また市民に無用な困惑を招くと判断し詳細は控えた。

答申受理後、8月には市長を交え、各町で説明会を開催するなど、値上げの必要性や改定額等を丁寧に伝え、理解と協力を得られるよう努めていく。

問

現段階では、9月議会に条例改正の提案がされても賛否は保留。物価高騰の中、市の1万5500世帯のうち、4300世帯27.6%が非課税世帯。逆進性で低所得者に一番のダメージを与える。市長の考えを問う。

濱田 市長

答

このまま続くと、市単独の高齢者・障害者・子育て世代等への事業にも影響を与え

る懸念があり、総合的判断の上で来年4月から水道料の値上げを検討している。5町で説明会を行い、財政状況を伝え、市民の理解と協力を得られるよう丁寧な説明をしていくなど、最大限努力していく。

教育長の職務専念の公開質問書

問

教育長の職務に専念する義務の条例等は、市長が提案し議会が議決承認したものである。職員と同様の規定。教育長の職務に専念する義務の公開質問に対する回答を問う。

門脇 総務課長

答

具体的に教育長が参加した研修や計画について、公務、職務専念義務の免除、またはその他のいずれの対象になるかは、あらかじめ教育委員会判断を受けるものと考えている。

台風時期・線状降水帯対応

問

排水機場の事前管理として、機械設備、電気設備、発電機の事前保守点検等は万全を期しているかを問う。

小松 農林水産課長

答

市内に排水機場は9施設あり、安全かつ良好な運転を保つため、月に1回点検を実施している。各排水機場には操作マニュアルも設置し、大雨で危険水位に達した場合には、ポンプが自動で作動し、水位が下がると自動で停止するようになっている。また、不測の事態が起きた場合のため職員を2人体制で配備し、さまざまな面で万全の態勢となるよう努めている。

問

香宗川および烏川ならびに瀬戸川の下流合流点の増水緩和対策として「香宗川防潮水門」と「転倒ゲート」の操作マニュアル見直しの検討を問う。

川崎 建設課長

答

操作マニュアルは、近年の気象状況もふまえ、より状況に即した運用方法の見直しを県と協議・検討している。その過程で、香宗川、烏川、瀬戸川の合流部の増水緩和対策を考慮した操作を検討する。



行財政改革



樽本 富佐子 議員

問 説明会の地域ごとの参加者数、年代、実人数を問う。

また、参加者を増やす手立てとして、保育室は設置していたのか。

答 門脇総務課長

市内5カ所で開催した説明会の会場ごとの参加者数は、赤岡町19人、香我美町32人、野市町21人、夜須町17人、吉川町18人で、実参加者数は105人である。参加者の年代は把握していないが、アンケートに回答があった67人のうち、20代までが1人、30～40代が4人、50～60代が30人、70～80代が32人であった。保育室の設置はできていない。

問 市民と市役所が双方方向に進んでいくことが大切で

あるが、説明会で出された意見を今後どのように改革案に反映していくのか。

答 門脇総務課長

出された意見は庁内で共有している。「具体的な内容が知りたい」「協議の場を設けてほしい」という意見が多く、今後、各課が取り組みを進めていくなかで、適宜、関係者や団体から意見を聞き、説明していく。

環境整備と暑さ対策

問 路側帯や横断歩道などの白線の整備状況を問う。

答 川崎建設課長

市が管理する区画線は、毎年度、補修工事を実施しており、令和7年度は5路線・約3400mの引き直し工事を実施した。高知県警察が管理する横断歩道などは、県内全域を対象に、順次補修工事を行っているという。

問 学校体育館の空調設備工事の進捗状況と、断熱工事も併せて行う計画かを問う。

答 萩野学校教育課長

小中学校10棟の体育館への空調設置および断熱性

の確保を図るよう計画している。現在の進捗状況としては、野市中学校と香我美中学校への令和9年度中の空調設置等を目指し、設計業務に着手している。

問 街路樹の安全対策と保全の状況を問う。

また、樹木の点検の際、樹木医や樹木医補は確保できているのか。

答 川崎建設課長

街路樹は、パトロールでの目視による確認を行っている。また、みどり野団地内市道の街路樹は、老木化や根上がりなどの対応として植え替えや伐採、路面補修などを実施している。今後も適正管理に努める。

樹木医などは確保していない。

問 森林環境譲与税を活用して、バス停や道路脇にベンチの設置はできないか。

答 別役環境対策課長

市が管理するバス停は、21カ所に待合所やベンチが設置されている。道路脇への設置は、設置後の管理等も含め難しい。

現在のところ、バス停や道路脇へのベンチの設置は計画して

おらず、森林環境譲与税の活用も検討していない。

ユノウラ橋更新事業

問 市道大谷野田線のユノウラ橋は現在通行止めとなっており、不便な思いをしている市民がたくさんいる。工事の開始時期、完成時期などの工事の概要を問う。

答 川崎建設課長

昨年度に実施した点検の結果、腐朽や一部欠損などにより、緊急措置段階と判定し、全面通行止めとした。現在の位置で架け替えることとし、本年度に設計を行い、令和9年度から着手し、10年度の完成予定である。

問 「救急車両が通れる橋に」「柵干の設置を」などの市民の声を聞くが、更新に当



ユノウラ橋通行止め

たって地域の声をどのように集め、設計に反映していくのか。

答 川崎建設課長

橋梁の長寿命化を図る事業であり、取付道路の幅員などを鑑みても、緊急車両が通行できる規格、構造への変更は考えていない。柵干は、現在の基準により設計し、設置できると考えている。今後、設計を行う過程で地域への説明、周知に努める。

補聴器購入費助成制度

問 近年、本制度の導入が進み、今年4月には高知県内の16自治体で実施している。本市としては、今後どのように取り組んでいくのか。

答 中島高齢者介護課長

令和5年12月議会で、「事前調査の結果から、補聴器に対するニーズは低いと判断し、『聞こえに関する正しい理解』の普及啓発と、関係機関との連携に努める」と答弁した。正しい理解とは病院の受診、原因の特定と必要な治療、補聴器の正しい取り扱い、練習と調整である。現在においてもその方針に変わりはない。

教員の労働環境改善



前田 彩紀子 議員

問

労働基準法第34条に基づく「労働から完全に解放された休憩時間」が、本市中学校の現場での実態として適正に取得できているか、教育委員会の認識を問う。

答

萩野 学校教育課長

令和7年度までに、各学校への留守番電話の設置による勤務時間外の電話対応の抑制をはじめ、さまざまな取組みを進めてきた。業務削減の基盤は整いつつあるが、依然として児童・生徒への登校から下校までの突発的な対応等により、休憩時間の完全な取得が日常的に困難なことも多いと認識している。

一般廃棄物処理実施計画推進と住民サービスの向上

問

不燃ごみおよび粗大ごみ収集・運搬を民間業者へ委託している「契約の形態」はどのようなものか。

別役 環境対策課長

答

資源ごみについては、野市地区を業務の範囲として市内1業者と、赤岡・香我美・夜須・吉川地区を範囲として市内1業者と、いずれも収集運搬と中間処理を併せた内容で、1年間の随意契約を締結している。

問

今後、行政改革によるごみ袋値上げや粗大ごみ処理手数料の市民負担増に見合う住民サービスとして、家庭から日常的に出る不燃ごみ（硬質プラスチック、ガラス、電池類）のごみステーションでの定期回収を前向きに検討してもらいたい。本市の見解を問う。

答

別役 環境対策課長

硬質プラスチックに関しては、追加の費用が発生せず、住民の排出の手段が現状と変わらない形での収集方法を現在検討しており、早期に実施できるよう関係機関と協議を進めている。

問

プラスチック資源循環促進法第33条に基づく再商品化計画の認定申請の活用は、現状、参入自治体は5%程度と認識している。参入に関してのデメリットについて、本市の見解を問う。

答

別役 環境対策課長

他自治体で参入が5%にとどまっている理由は、多くの自治体に「もともとリサイクルする土壌（体制）がない」こと、および分別のルールが変わること、「住民側の分別のハードルが高くなる」ことが挙げられる。

一方、本市は10年以上前から粗大ごみからプラスチックを抜き出して再生業者に引き渡す仕組みがあり、品質や住民の分別モラルが非常に高いため、デメリットよりも特別交付税の対象になるという財政的メリットの方が大きいと考えられる。

問

プラスチック資源循環促進法第33条の認定がされた場合には、ステーションでのプラスチック製包装容器以外のプラスチックの同時収集は可能になるのか。

別役 環境対策課長

答

現在の想定では、ステーション回収は「容器包装プラスチックのみ」で進める。ただし、クリアファイルや歯ブラシなど、ごみ袋（45L）に入るサイズのものであれば、容器包装プラスチックに交えて同時に回収できるようになる。衣装ケースや大きめの洗面器など、70cm四方に収まらない大型の硬質プラスチックについては、ステーション回収はせず、これまでどおり粗大ごみの受け入れ施設へ持ち込む必要がある。

今後は住民への周知を含め、段階的に混せていけるような取組みを進めたい。

問

電池や蛍光灯などの有害ごみについても、せめて3カ月に1回、ごみステーションでの回収を期待するが、見解を問う。

答

別役 環境対策課長

電池類については、現在も市内6カ所の庁舎や公民館等に無料回収ボックスを設置していつでも出せる体制を整えている。

ステーションでの定期回収を導入すると、収集に係る追加の費用がどうしても発生してしまう。ごみ袋代や粗大ごみ処理手数料の改定（値上げ）によって得られる財源に、新たな経費を充てるわけにはいかないため、定期的な回収の導入については慎重に検討したい。

まずは費用をかけずに実施できる硬質プラスチックの回収を優先し、有害ごみは周辺自治体の事例を参考にしつつ別の方策を模索する。



ごみステーション

戦争遺産



戦争遺産 表紙より

問

本市の戦争遺産誌にある、赤岡機雷爆発事故を風化させないための取組みは。



百田 年真 議員

山崎 生涯学習課長

答

教育委員会では平成30年に戦争遺産誌を刊行し、平和学習に活用している。6年生は修学旅行に向けた平和学習を行っており、今年度は、赤岡小学校で機雷爆発事故に関する平和学習を行う。

見守り・地域パトロール

香南市わんわんパトロール隊

隊員募集中！

市内で犬を飼っている皆さん、愛犬と一緒に地域の見守り活動を始めませんか？ぜひ、ご協力ください！
●わんわんパトロールとは
愛犬との散歩の際に、地域の安全や子どもたちの見守りを行う活動です。自宅周辺の通学路などで通学中の児童生徒の見守りをお願ひします。パトロールのコースや時間も自由です。

- わんわんパトロールに参加するには
参加を希望される方は、登録申込書（※裏面）を事務局まで提出してください。登録申込書の内容確認後、郵送にてパンダナートバッグを貸与します。
- ★わんわんパトロール隊「参加の条件」
1. 香南市内に在住の18歳以上の専業主婦であること。
 2. 飼犬の登録、狂犬病の予防注射を受けていること。
 3. パトロール時、首輪、リードを付け、飼犬を常にコントロールすること。
 4. パトロール中に不審な人や車を見かけたら、警察、学校、事務局などに連絡すること。
 5. 排泄物など、散歩のマナーを守ること。
 6. わんわんパトロール隊のグッズ（パンダナ、トートバッグ）を使用すること。

問い合わせ先

事務局：香南市市民センター（生涯学習課内）

TEL 0887-50-3022

FAX 0887-50-3020

※ 申し込み方法は裏面をご確認ください

香南市わんわんパトロール隊 チラシ

問

子どもの安心・安全に努める「香南市わんわんパトロール隊」の目的・登録数・目標値は。

山崎 生涯学習課長

答

犬の散歩を活用し地域を見守り、防犯・犯罪の抑止と地域の防犯力の向上を図ることを目的としている。
隊員数は現在180人で、目標値は設定しておらず、地域の実情に応じて継続的に活動していくことが重要と考えている。

問

青色回転灯パトロールの取組み内容は。

問

学校教育課に配置されているスクールガードリーダーと青少年育成市民会議を中心に自家用車に青色回転灯を装備し、児童・生徒の登下校の間帯等にパトロールを実施している。不審者や犯罪への抑止効果、子どもや高齢者の見守りにもつながるものと考えている。

山崎 生涯学習課長

答

環境保全に努める農地パトロールの取組み内容は。

岡本 農業委員会事務局長

答

地域の農地利用、遊休農地の実態把握、違反転用の発生防止・早期発見を目的に地域の農地調査を行っている。

問

農業委員、農地利用最適化推進委員のパトロールの現状と課題は。

岡本 農業委員会事務局長

答

農地周辺の規模拡大の意向がある担い手がいないことや、担い手不足や貸したくない売りたくない所有者の意向、譲渡の話が合意化できず、利用調整ができていない。

問

耕作放棄地への今後の対策は。

岡本 農業委員会事務局長

答

毎月開催している農業委員会総会の場において全委員に情報共有し、売り手・貸し手の意向に沿えるよう農地の利用調整に引き続き努めていく。

情報発信

本市のホームページやユーチューブ、インスタ

グラム、フェイスブックなどの統一性・一貫性を図るために、総合演出（総監督）が必要ではないか。

門脇 総務課長

答

組織として限られた人員の中で新たな専任ポストを設けることは財政的な余力の観点から困難である。また、現状は各部署が発信している情報について統括部門が確認や調査を要することで、情報発信のスピード感や現場の実情に即した柔軟な発信が制約される可能性もある。専任の総合演出機能を新設する手法ではなく、既存の組織体制を活用し統一性を確保していく。

濱田 市長

答

情報発信は非常に大切に、例えばふるさと応援寄附金を増やしていく取組みの中においても、本市をアピールするためには必要と考えている。
観光協会は非常に熱心に情報発信をしており、いかに効率よく情報を発信していくか、連携を進めていきたい。

移動図書館車の導入



川久保 可不可 議員

問

図書館サービスの地域格差をどのように把握しているか。また、行政改革を求められる中で本市の図書館の位置付けは。

山崎 生涯学習課長

答

建物自体の設置状況による格差はあるが、住民が等しく公平に図書館サービスへアクセスできる環境にあるかという観点では、本市には図書館がない地域にも図書室等があり、本を借りる機会は少なくないと考えている。また、市内5地域すべてに県立図書館からの移動図書館車が巡回しており、市内すべての地域で本に触れあう状態が構築されていると考えている。

行財政改革の下、限られた人的・財政的資源を効率的・効果的に活用しながら、図書サービスを必要とする市民に適切に届けるという視点から、図書館サービスの空白を生じさせないための有効な手段の一つとして、移動図書館車の活用があるものと認識している。

問

移動図書館の期待される効果と課題をどのように想定し、運行体制を構築していくのか。

山崎 生涯学習課長

答

移動図書館車の具体的な効果は、

- ① 図書館サービスの地域格差の解消
- ② 高齢者の生きがいや介護予防
- ③ 子どもの読書活動の推進
- ④ 地域コミュニティの活性化
- ⑤ 行政運営の効率化につながる

と考えている。移動図書館車は、限られた人員や財源を有効に活用しながら、必要なサービスが必要な場所へ届けることが可能となるため、効率性と公平性を両立できる手法の一つであると考えている。

る。

課題は、

- ① サービス提供の時間的制約
- ② 蔵書搭載数の限界
- ③ 車両の更新や維持管理に係る経費
- ④ 運営を担う人材の確保・育成である。

また、天候や災害などによって巡回が困難になる場合が想定されることや、利用者のニーズの変化に応じて巡回場所や運行方法を適宜見直していく必要があることも課題である。

課題を十分認識した上で、既存の図書館との連携や予約・配送機能の充実、図書館ネットワークの活用などを組み合わせながら、持続可能な図書館サービスの構築に努めていく。



学校における授業時数と改正給特法に基づく教員の働き方改革の実効性

問

教員が疲弊し、授業準備の時間も取れず、休憩も取れず、教材研究を勤務時間外や休日に行っている状況で、子どもたちにとって質の高い学びや子どもと向き合う余裕が生まれ出されるか危惧している。教員の働き方の現状をどこまで把握しているか。

萩野 学校教育課長

答

国の指針が示す「1年間の時間数が年間300時間以内」を達成できている教職員の割合は、小学校で52・9％、中学校では34・8％に留まっており長時間勤務は解消されていない。

問

教員の働き方改革として令和7年に改正給特法が施行された。学校現場を変える契機としてどう実効性のあるものにしていくのか。

答

教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するための措置を実施するための「香南市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」を令和8年3月に策定した。この計画をもとに働き方改革を進めていく。

問

授業時数の多さは、働き方改革の計画にどう位置付けるのか。現場で働く教員からのアンケートや聞き取りを行ってはどうか。

萩野 学校教育課長

答

標準授業時数を大幅に上回ることはないよう学校教育課として支援している。今後も現場の実態把握に努めていく。



やさしい投票所



濱口 涼子 議員

問

高齢者や要支援者への投票所での配慮は。

答

門脇 選挙管理委員会書記長
投票所内の支援は令和7年の参議院議員通常選挙から投票支援カードとコミュニケーションボードの導入を行った。

投票支援カードは、投票所での意思疎通や投票方法に不安のある人、けがや病気で筆記等ができない人、また介助が必要な人などが投票をスムーズに行えるよう作成した。自宅などで記入し、投票所にて係員に提出する。

また、各投票所に設置したコミュニケーションボードは言葉によらず、指さし確認によって意思疎通を行うツールであり、今後も改善に取り組みながら、

活用していく。

問

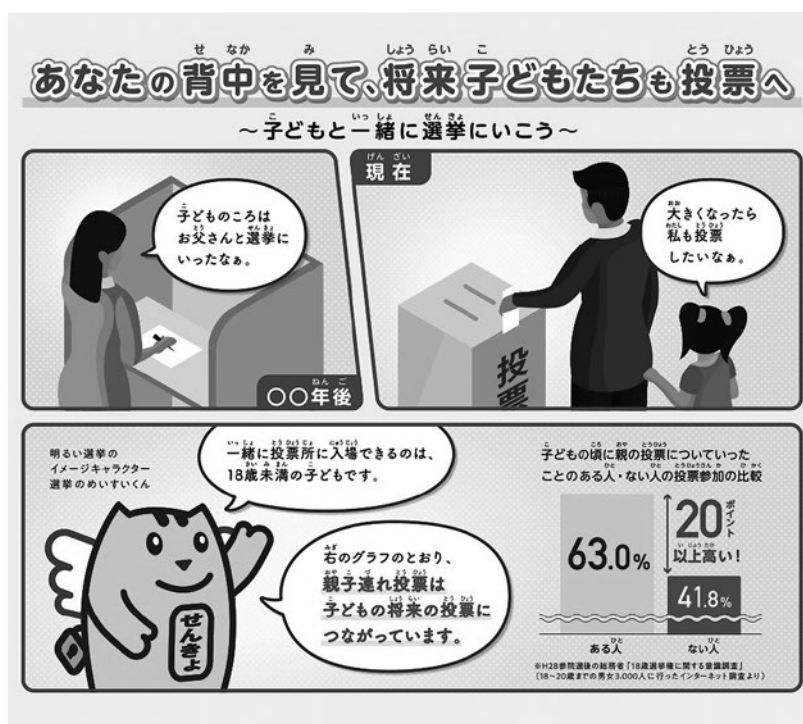
総務省の調査では、子どもの頃に親の投票についていったことがある人の投票参加者数は明らかに高い。18歳未満の子ども同伴投票を積極的に周知してはどうか。

答

門脇 選挙管理委員会書記長
本市では、事務従事者、投票管理者、投票立会人

に配布する事務必携に、18歳未満の人も投票所に入場できると明記している。

将来の有権者である子どもたちに、現実に投票している姿を見せることで、選挙への関心を高め、子どもたちに早い段階から社会の一員、主権者としての自覚を持ってもらうことは大事だと考えている。



平成28年参院選後の総務省「18歳選挙権に関する意識調査」より

人口減少対策支援

問

移住者・Uターン者への補助金支援に加え、本市にとどまり事業を継承する若者や親世帯と近居・同居する子世帯への支援を問う。

答

萩野 商工観光課長
先進地の厚木市の取組み事例等を参考にしながら、本市の空き家・空き店舗対策、また、人口減少対策にもつながる取組みとして、補助金も含めた新規事業を検討したい。

5町のバランス

問

合併から20年を迎えて、市民の暮らしやサービス等5町のバランスはとれているか問う。

答

濱田 市長
20周年を迎え行政改革推進委員会を立ち上げ、1年間かけ第三次の行政改革大綱と集中改革プランを策定し、今年度スタートした。

ランスというものをいかに大切にしてきたかということを改めて感じた。

香南5町村まちづくり計画等に基づく庁舎建設や、南海トラフ地震対策で老朽化した公共施設の更新、インフラの整備について、5つの町に必要な公共事業等は行ってきたと考えている。

ただし、人口については、野市町と他の4町の差が開いていることは事実である。

野市町以外で、人口の減少が目に見える形で進んでいる町では、バランスが崩れていると感じる人が多いのではないかと考える。一方で、野市町でも、人口減少自体は緩やかだが、町内会や自治会活動などは、他の地域と同様に苦勞しているのも現状である。5つの町それぞれ20年間で同じように人口が増減していくことがバランスが良いと定義するのであれば、バランスが崩れつつあるのではないかと考える。

それぞれの町の特色を生かし、全体のバランスをとっていく組織づくりに全力を尽くしたい。

防犯施策



土居 りえ 議員

問 防犯カメラ設置の際の窓口や、申請方法など分かりにくい。本市の対応は。

小川 防災対策課長

答 相談窓口は、防災対策課である。市からの補助金等の支援制度はないが、まちづくり自治会や協議会から相談があれば、高知県警察の「街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金」を紹介する。

問 申請者は自治会やまちづくり協議会となる。負担が大きいと思うが、支援策の考えは。

小川 防災対策課長

答 県警の補助金は、申請から実績報告までの提出書

類が多く、負担と感ずることがあるかと思う。市も支援は行い、申請者の事務的な負担軽減につなげていきたい。

高齢者施策

問 独居高齢者や身寄りのない高齢者等の生活支援や死後事務に関する支援体制の現状と課題は。

中島 高齢者介護課長

答 身近な相談窓口として地域包括支援センターが定期的な訪問等のほか、「軽度生活援助事業」「医療機関送迎サービス」「可燃ごみ戸別収集事業」を実施している。

課題は、公的制度や民間のサービス等には、親族がいることを前提としたものもあるため、入退院時の支援や保証人等の不在の際に支援の限界がある。

問 社会福祉法等改正案可決後の支援体制の構築についての考えは。

中島 高齢者介護課長

答 改正法には社会福祉法を含む多くの法改正が含まれ、これまで家族や親族が担ってきた日常生活、病院等の手続き、葬儀や家財等の財産処分等に支援が受けられない事態に関する改正などが盛り込まれた。改正後は、改正内容を精査し、県、自治体、民間事業者それぞれの実施すべきことについて対応していく。

防災施策

問 自主防災組織連絡会を地域の防災力を高めるための実働的な場にしていく考えは。

小川 防災対策課長

自主防災組織連絡会は、市の防災施策等の説明および情報共有、防災対策課職員と自主防災組織の役員との顔つなぎ等のため、毎年開催しているが、今後、より実働的、主体的な場となるよう開催方法や内容の精査等を検討する。

「ジョン万」ドラマ化で野村長平を再評価

問 郷土学習への取組みについて。

萩野 学校教育課長

答 香我美小中学校では、野村長平を取り上げ、学習を進めていく予定がある。また、本市が作成している社会科副読本「香南のくらし」には「野村長平像」の写真を掲載しており、市内すべての3年生がその存在にふれる機会を確保している。

問 観光振興への取組みについて。

萩野 商工観光課長

答 高知県では、県内各地で博覧会の開催を予定している。本市においても漂流の先輩である野村長平とジョン万次郎に共通する「最後まであきらめない精神」と、その生涯を国内外に広く発信する企画展やイベントの開催を計画している。今後は関係団体と協議しながら

準備を進めていく予定である。

問 地域づくりへの取組みについては。

山崎 生涯学習課長

答 平成10年度に生還200周年を記念し、実行委員会を立ち上げ、「長平まつり」と「長平像の建立」を行い、長平まつりでは、いかだレースや地引き網などを実施した。このほかに、郷土学習資料や紙芝居の作成を行った。

28年度には、香南ケーブルテレビと「無人島長平 紙芝居動画」の作成、令和3年度には、城山高校と「長平8コマ漫画 無人島長平物語」の作成を行った。今年度は、夏休み体験教室で紙芝居動画へのアフレコに小学生が挑戦し、吉村昭記念文学館で開催される企画展で公開予定である。



野村長平像

第三次集中改革プラン



片山 透 議員

問 支所の廃止・（仮称）窓口サービスセンターの設置は、決定事項であるのか。

北村 副市長

答 本市の財政状況を鑑み、第三次行政改革大綱に基づき行政改革の取組みは、着実に実行していかなければならない。

支所の廃止および窓口サービスセンターの設置に向けての取組みについても、支所を中心とした関係課による専門部会を立ち上げ、令和10年4月に向けて具体的な検討、準備を進めるよう、指示をしている。

問 窓口サービスセンターにおける業務内容等の決定

時期は、いつになるのか。

西内 香我美支所長

答 現在は、各課とヒアリングを行い、業務内容等を協議している。今後は、リモートシステムの実証実験や地域への説明等を行いながら進めていきたい。

全ての検討事項を今年度内に決定するよう取り組んでいる。

問 令和9年度から12年度までにおいて、約24・8億円の収支不足を解消することを目標とした算出根拠は。

山崎 企画財政課長

答 令和7年12月に作成した財政収支見通しにおいて、各年度で約7億円から9億円の収支不足が見込まれている。11年度には財政調整基金が枯渇する見込みとなっているため、人件費等の性質別経費ごとに一定の補正を加え、目標額を算出している。

令和13年度以降は、予算規模を歳入に見合った歳出構造への転換を図るとして

問 出構造への転換を図るとして

るが、そのための具体的な方法は。

山崎 企画財政課長

答 財政構造の転換を図るためには、行政改革の取組みを迅速に進めるとともに、建設事業の縮減による義務的経費である公債費の抑制や企業会計への基準外繰出金、経常的な経費等の削減を図っていく必要がある。

歳入においては、国や県の補助金を最大限活用することにも、ふるさと応援寄附金事業の強化等を行っていく。

強化等を行っていく。

収支不足額削減目標

令和9年度～令和12年度 収支不足額削減目標 約24.8億円

- 令和9年度から令和12年度までにおいて、約24.8億円の収支不足を解消する目標とします。
- 令和13年度以降は、予算規模を歳入に見合った歳出構造への転換を図り、黒字化を目指します。

区分	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
R7中期財政計画 収支不足見込額	▲755,485	▲871,129	▲947,267	▲893,414	▲3,467,295
収支不足額削減目標	367,319	597,550	729,999	790,001	2,484,869

第三次集中改革プランにおける収支不足額削減目標

香南市学校等の規模適正化等

問 令和7年度に取り組んだ児童・生徒を対象としたアンケートの内容は。

萩野 学校教育課長

答 主な設問内容は、学校生活に関することとして、「学校は楽しいか」、「学校生活で大切だと思うこと」、「中学校へ入学した際、とまどったことや不安に思ったこと」。学校や学級の規模に関することとして、「望ましい人数や学級数」「人数の多い学校の良い点や課題」「人数の少ない学校の良い点や課題」などである。

問 当該アンケートの結果とその分析は。

萩野 学校教育課長

答 多くの児童・生徒が、学校生活で大切なことは「友達と過ごす時間」を挙げており、子どもたちにとって友人関係が学校生活の満足度に大きく影響していることがうかがえる。

学級数やクラスの人数については、約7割の児童・生徒が「今のままでよい」と回答しており、現在の環境を肯定的に捉えている。

問 今後における取組みは。

三木 教育長

答 児童生徒のアンケート結果と併せて、今年度実施する保護者アンケートの結果を分析し資料を作成する。これをもって報告と話し合いを進めていく。

問 再編案の見直し状況は。

三木 教育長

答 公表前の再編案については、事業費に課題があると認識している。自然災害の想定や財政状況、事前復興の在り方等を考慮し、保護者・地域住民との対話を重ねながら検討を進める。

また、防災の観点からは課題を先送りにしないスピード感も必要であると考えている。

行政改革



坂本 龍一 議員

問

市長の行政改革の取り組み姿勢は。

濱田 市長

答

今回の行財政改革は、非常に幅広く多岐にわたって市民に影響を及ぼすものである。現在の危機的な財政状況を市民に理解してもらうためにはしっかりとした根拠を示し、丁寧な説明の機会をつくり、結論に至ることだと考える。

問

支所と窓口センターの違いは。

答

門脇 総務課長

支所は地方自治法の規定により設置された総合出先機関であり、管理職である支所長の指揮監督のもと事業を実施する。窓口センターは、各種証明書の発行や本庁との取り次ぎが主な業務であり、意思決定の判断を行う管理職は配置しない。

問

まちづくり協議会の今後の支援は。

門脇 総務課長

答

まちづくりを担当する地域支援課において、集落支援員とともに引き続き支援を行う。

防災

問

洪水・土砂災害の避難場所の基準は。

答

小川 防災対策課長

指定等の基準は、洪水・土砂災害時に安全に避難できる場所であり、原則は、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒

区域等を避けた場所となる。

問

岸本南部の「ごめん・なはり線」高架橋脚の地震発生時における崩落可能性は。

近藤 地域支援課長

答

高架橋のうち旧基準で設計されたものを対象に、平成25年に土佐くろしお鉄道が調査し、ごめん・なはり線14カ所中、本市内3カ所を耐震補強し、29年度までに完了している。現在も点検と修繕で耐震性を維持している。

旧自衛隊駐屯地の跡地

問

現状と今後の本市の考えは。



旧陸上自衛隊高知駐屯地

濱田 市長

答

今年度初めに財務省四国財政局高知財務事務所長との意見交換の中で、進捗状況は確認している。

過去には岸本地区より跡地利用について、いくつか提案等もあったが、現在のところ具体的な考えはない。

香南市議会議員選挙を終えて

問

本市の投票率について分析は。

門脇 選挙管理委員会書記長

答

投票率は年代が若くなるにつれて低下傾向で、地区別にみても、若い人が比較的多い地区で低い傾向となっている。

問

移動投票所についての考えは。

門脇 選挙管理委員会書記長

答

現在は、令和6年に投票所を閉鎖した地区において移動投票を実施している。今後投票所の統廃合が検討され

る場合は、同時に移動投票の実施について検討する。

問

高齢や障害で移動が困難な人の投票は。

門脇 選挙管理委員会書記長

答

身体に重度の障害があるなど、要件に該当する選挙人については、公職選挙法で定められている「郵便による不在者投票」により自宅等現在いる場所で投票用紙を記入し、郵便等で送付する投票方法がある。

問

病気やけがで入院している病院での投票手段は。

門脇 選挙管理委員会書記長

答

病院や老人ホームなどの施設のうち、都道府県の選挙管理委員会に「不在者投票ができる施設」として指定されている施設に入院・入所中の人は、その施設内において不在者投票ができる。

物価高騰対策



馴田 文雄 議員

問 市民生活や市内事業者への影響は。また、寄せられた声は。

萩野 商工観光課長

答 昨今の物価高騰やナフサをはじめとした原材料不足は、市民の家計負担増加だけでなくさまざまな業種の事業者に対しても影響を及ぼしているものと認識している。

市内事業者からは、燃料および資材の高騰、梱包資材の調達困難に伴い、生産現場だけでなく、出荷においても厳しい状況となっていることを聞いている。

問 今後の状況次第では、市が支援する必要もあるのでは。

萩野 商工観光課長

答 現在、物価高騰対策として「香南市くらし応援クーポン」を実施している。

クーポン第2弾」を実施している。今後も中東情勢に伴う資材不足や価格高騰による影響を注視し、県や近隣の市町村の状況等も見ながら必要な支援策を検討したい。



香南市くらし応援クーポン

行政改革

問 5月に行った説明会では、どのような意見が出されたのか。出た意見は、今後の取組みにどのように反映していくのか。

門脇 総務課長

答 窓口サービスセンターで行う業務に関する質問や、支所廃止後のまちづくりはどうなるのかなど、具体的な内容や今後の進め方についての質問や要望、情報共有を求める声が多かった。

今後の取組みにおいて関係者や市民への説明・周知に努める。

問 東京都日野市では、公募による市民も参加して「市民が市民のためにわかりやすく作った財政白書」を作って市民の財政問題への理解も進んだといわれている。本市でも検討を。

山崎 企画財政課長

答 5月に開催した行財政改革の取組みに関する市民

説明会のアンケートにおいても、一定、市の財政状況について理解が得られたと認識している。現在のところ日野市の取組みは考えていないが、市民の関心を引く資料作りを心がけるとともに、説明会においても、より丁寧に説明を行っていく。

問 市は職員組合をどのように位置づけているか。また、働く人の意見をどのように生かしていくか。

門脇 総務課長

答 職員組合とは、これまで也对等な立場で労使交渉を行ってきた。行政改革を推進するにあたっては、お互いに情報共有を継続し、協議の場を設けていく。

問 行政改革で影響が出ることで予想される会計年度任用職員とはどのように合意形成を図っていくか。

門脇 総務課長

答 任用そのものを一律に抑制することはない。事業の見直しや民間活力によ

り、雇用形態の変更や人員削減となる場合は、面談などを通してできるだけ早めの情報共有や説明、意見交換などを行いつつ進める。

住宅政策

問 市民から市営住宅等の有効活用や高台移転についての意見をたびたび聞くが、今後の市の展望は。

浜田 住宅政策課長

答 現在のところ津波浸水区域外へ建設する新たな公営住宅の構想はない。今後の展望として、立地適正化計画策定、都市計画マスタープラン改定や市全体のまちづくり計画と併せて、持続可能な都市構造のまちづくりに取り組み、市民との合意形成を図りながら、進めていく必要があると考える。

行財政改革



中屋 和彦 議員

問 こうなん学校給食センターにおける調理業務を民間委託した場合、歳出の削減

額は。

萩野 学校教育課長

答 調理業務を民間委託した場合の削減額は、41万円と試算している。

問 公営企業会計である上下水道事業の経営健全化に今後どう取り組むか。

國松 上下水道課長

答 将来的な経費抑制に向け、老朽管の更新や耐震

こうなん学校給食センター

化など各種事業の効果的な実施時期の精査、投資の平準化、施設稼働の効率化に向けた施設統廃合などの取り組みを進めている。しかし、収入増加のための早期の料金改定が不可欠であり、今回の料金改定後も経営状況をふまえて3～5年サイクルで料金改定の検討を行っていく。

子育て支援

問 市外の高等学校に通学するため、公共交通機関を利用する生徒への定期券の一部補助についての考えは。

濱田 市長

答 新たな子育て支援策としての通学定期の一部助成

については、本市で住んでよかった、子育てしてよかったと思える「まち」を目指すために前向きに検討をしているが、行政改革に取り組む本市においては、慎重にならざるを得ない。高知県で育った若者たちに、高知県で安心して子育てできると考えるようにしなければ、本市を含む県全体の人口減少の対策にはならないと考えており、引き続き県と協議しながら事業実施に向けて検討していききたい。

防災行政

問 災害リスクを減らすためにも山林からの危険木等

除去費の補助はできないか。

小松 農林水産課長

答 森林環境譲与税を活用できるため、補助金の創設に向けて進めていく。危険木の定義は各自自治体さままでであるが、山林から生えている木が対象で、宅地から生えている木等は対象とならない。

交通行政

問 市道・県道の道路標示の塗り直し、引き直しが必要な箇所は把握しているか。また、対応策は。

川崎 建設課長

答 市道の区画線は、パトロールでの確認、市民からの連絡、通学路の点検などにより引き直し必要箇所を把握し、補修箇所リストを作成して、順次引き直し工事を行っている。県道については、市民などからの連絡があれば、高知県に情報提供を行う。



香我美町岸本道路

問 横断歩道・停止線の塗り直し、引き直しが必要な箇所は把握しているか。また、公安委員会への要望はしているか。

川崎 建設課長

答 横断歩道や停止線も、市民などから連絡があれば、南国警察署に情報提供しており、高知県警察からは順次引き直し工事を実施していると聞いている。

市政の 今後の方向性



宮城 正樹 議員

問 本市のさらなる成長に向けて、住民のさらなる増加に注力するのか、あるいは企業誘致を主とする施策を取るのか。市政の今後の方向を問う。

🎙️ 濱田 市長

答 香南市未来戦略において、これまで取り組んできた移住施策等による「人口減少を抑制するための取組み」に加え、「人口が減少する中であったも、これからも住み続けてもらえるまちづくり」や「一旦は市外・県外に出たとしても『やっぱり香南市がえい』と帰って来てくれるまちづくり」につなげていけるよう、関係各課と連携して各事業を進めている。

一方で「働ける環境」というものも切り離してはならず、関

係機関と情報共有を行いながら、企業立地の促進に向けた取り組みを進めていきたい。

本市には多くの魅力ある事業者がある。人口が維持されているからこそ、経営が成り立つ部分もあり「人口減少を受け入れる視点」、「人口を維持していく視点」に「働く・働ける環境」の対応を含めた形で、今後の方向性、在り方を整理していきたい。

高規格道路 周辺整備

問 高規格道路が開通し本市の交通環境は大変便利になった反面、道路中心線より北側の周辺整備がなされていないように感じるが、経緯は。

🎙️ 川崎 建設課長

答 県の補助金交付要綱の事業実施基準で、用排水路は高規格幹線道路本線の道路中心線から下流500mの範囲内が補助対象と定められているため、高規格幹線道路の南側の用排水路について、地区と覚書を締結し、事業を実施している。

高規格道路周囲外辺 の整備計画について

問 高規格道路に伴う周辺整備は道路中心線より下流に500mということだが、水路や道路は途中で整備が止まった形となる。特に、水路は治水の役割もあり整備すべきではないか。

🎙️ 川崎 建設課長

答 整備した水路の下流が未整備の状態であり、水路の形態としては好ましくないと考えるが、現在は周辺整備実施箇所のでおり、範囲外の整備計画はない。範囲外の水路整備の必要性は認識しており、今後検討しなければならぬと考えている。

三叉への水門設置

問 南国方面、上井溝、下井溝の各分岐点上流側に治水を目的とした水門を設置できないか。

🎙️ 川崎 建設課長

答 三叉より下流域の洪水・浸水対策に有効であると認識しているが、事業化するために解決しなければならぬ課題が多岐にわたる。関係機関との協議を行い、土地改良区とも連携を図り、取組みを進めていきたい。

農業集落排水処理施設

問 上岡地区の農業集落排水処理施設に附帯施設があるが、整備が行き届かずにカメムシやマムシの巣となっており、周囲に影響が懸念される。担当課の見解は。

🎙️ 國松 上下水道課長

答 防草シートを敷設し、毎年草刈りを行っているが、維持管理費も少なくないことから、昨年度より撤去を検討している。

多額の撤去費用が見込まれるため、河川管理者の国土交通省と調整を図ったうえで、農集排水上岡地区対策委員会や地区関係者とも協議して対応したい。



農業集落排水処理施設の附帯施設

健康施策



宮崎 晃行 議員

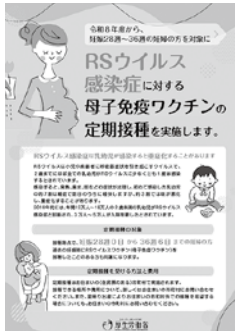
問

RSウイルス感染症は、ほぼ全ての子どもが一度は感染する身近な感染症だが、母子免疫ワクチンが4月1日から定期接種化された。接種をどのように勧奨するのか。

答

伊藤 健康対策課長

妊娠届け出時に、母子免疫ワクチンが新たに開始されたことを説明し、接種勧奨を実施している。また妊娠7～8カ月頃に妊婦アンケートを全員に送付しており、その時期に



厚生労働省HPより

香南市史編さん

問

現在、高知県史編さんにおいて専門家らによる調査が進められている。市制施行20周年を機に、将来の香南市史編さんも見据えた高知県との情報共有は。

答

山崎 生涯学習課長

市史編さんには、長期間にわたる資料調査、専門的な知見や検証等が必要となる。県史編さんにおいて蓄積される調査成果や資料情報共有を図ることにより、調査の重複を避け経費の削減や、職員および関係者の負担軽減につながるものと考えており、今後も県史編さん室と情報共有を図っていく。

問

高齢者施策

認知症の人を見守る家族の負担は大変なものがあ

合わせ、ワクチンの接種時期や必要性、効果に関する案内と予診票を送付している。

問

現在、高知県史編さんにおいて専門家らによる調査が進められている。市制施行20周年を機に、将来の香南市史編さんも見据えた高知県との情報共有は。

答

中島 高齢者介護課長

行方不明になってから時間がたてばたつほど捜索が難しくなるばかりでなく、本人も強い不安や、身体的危機にさらされる。認知症高齢者見守り・声かけ訓練は、行方不明者の発見や行方不明を防止する大きな効果があると考えますが、訓練の現状は。

防災施策

問

新しい防災気象情報をふまえ、避難行動要支援者への情報伝達と避難支援は。

答

小川 防災対策課長

情報伝達は、緊急速報メール・防災行政無線・香南ケーブルテレビ等により行う。

問

市内には複数の河川流域や土砂災害警戒区域等が存在する。線状降水帯予測をふまえた事前避難等の考え方は。

答

小川 防災対策課長

避難情報の発令に関して携を密に図り、線状降水帯発生予測を含む風水害のタイムラインを参照し、「事前避難」を考慮した後手に回らない対応をとっている。また、市民には「マイタイムライン」の作成を推奨している。

保育行政

問

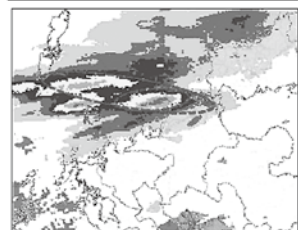
本市においては、母親のフルタイム就労率は年々上昇し、保育ニーズも多様化している。今後、保育所の民営化等の運営手法を検討する際、土曜午後保育を含む保育サービスのあるあり方を検討事項とする考えは。

答

猪原 こども課長

土曜日の午後の保育ニーズが高くなってきていることは認識している。今後、保育所の民営化において移管先法人を選定する際の公募型プロポーザルの評価基準の中に、現在の保育内容を上回る提案をする場合に加点を行うことができよう、評価項目を設定したいと考えている。

線状降水帯の雨域を楕円で表示



線状降水帯直前予測 (気象庁 HP より)

学校等規模適正化事業



山中 昭 議員

問 アンケート調査の目的は。

● 坂本 教育次長

答 児童生徒数の将来推計や学校ごとの現状分析を行い、保護者や地域と話し合いの場を持ち、意見を聴くため、実施した。

問 当初の計画が中止になった以上、基本方針も見直すべきではないか。

● 坂本 教育次長

答 再編案は提示しないこととしたが、基本方針の考え方に変更はない。統合や再編を進めるにあたっては、保護者や地域の意見を聴くことが重要であると考えている。

問 地域コミュニティの核である学校の再編や統廃合が実施された場合、容易に人口格差や過疎化は想定できる。行政にできるのは、その人口格差や過疎化をいかに最小にとどめるかであり、地域の持つ特徴・特性をどう守るか、伝統文化をどう継承するかなどを行政の責

任において示す必要があるのではないか。

● 坂本 教育次長

答 学校が地域コミュニティの核であり、再編や統合は地域に影響を与えること、伝承・文化の継承においても役割を担っていることは認識している。一方で、人口減少や地域コミュニティの維持については、教育委員会だけでは解

決できない行政課題であり、市長部局と一体となって取り組む。

集会所や老人憩の家等の管理について

問 集会所や老人憩の家は、地域ごとに建てられた経緯や管理方法が異なるが、地域管理にあたっての課題は。

● 山崎 生涯学習課長

答 課題としては、人口減少や少子高齢の進行に伴う利用者の減少、役員の担い手不足、施設の老朽化に伴う維持管理や修繕費の負担、さらに地域コミュニティの維持などがある。地域の実情をふまえ、地域と十分に意見交換しながら持続可能な管理運営のあり方を検討していく。



● 坂本 教育次長

答 令和7年1月に再編案の提示および説明会の開催を見送った。7月から児童生徒や教職員を対象としたアンケート調査を実施し、本年度は、保護者を対象としたアンケート調査を準備している。



手結山老人憩の家



細川老人里の家



表紙と裏表紙の写真

表紙は、本年7月10日（金）に開催された「赤岡保育所夕涼み会」の様子です。

昨年度、保育所の受入方針が変更され、赤岡町在住の乳幼児は、原則として野市東こども園に受け入れ、例外として希望する場合は赤岡保育所で受け入れることとされました。

赤岡保育所における令和6年4月の受入人数は88人でしたが、本年4月は33人と大きく減少しています。また、職員数、保護者世帯数も同じく減少しています。

各種行事の実施に大変苦慮されているところですが、子どもたちのために、職員、保護者、地域住民が一体となって取り組み、開催しています。

裏表紙は、議会事務局にあるシーサーで、本市の姉妹都市である沖縄県八重瀬町から寄贈されたものです。

シーサーは、沖縄の伝統的な守り神で、二体が対となっているものは、オスとメスのペアです。オスは悪霊を追い払う役目、メスは家族を守る役目とされています。

編集後記



7月28日、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生し、最大震度7を観測したほか、九州の広い範囲にわたって強い揺れとなり、甚大な被害が発生しました。

心よりお悔やみ申し上げ、一日も早い復興を願っています。

香南市も連日の猛暑が続いています。市民の皆様も水分補給など体調管理を十分行い、熱中症対策に万全を期してください。

4月の市議会議員の改選後、初めての一般質問は、14人の議員が、政治姿勢を明らかにし、行財政改革を含め市政全般について行いました。執行部に対しては、住民に代わって行財政の運営を監視し、責任を明確にさせ、現行の政策に変更や是正を求め、また新規の政策を採用させるなどの目的と効果をもって議論を行いました。

本年度は、第三次集中改革

プランの初年度になります。

議会にも数多くの改革プラン方針が示され、これから具体的な実施計画の提示を受け、実行段階に進むこととなります。市民や団体などに痛みの伴う内容も示されています。

市民から負託を受けた議会として、審査権と質問権などの使命をおろそかにせず、市民の暮らしを守ることを追求し、持続可能な市政の発展に尽力してまいります。

なお、生活に根差した率直な意見などは、市政につながるよう各議員に伝え、相談してください。

（北岡 栄二）

